

2021年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行
2020年11月13日

目次

決算ハイライト

1. 決算の概要	単体・連結P. 2
2. 損益の状況	単体P. 3
3. 資金利益・利鞘の推移	単体P. 4
4. 役務取引等利益の状況	単体P. 5
5. 営業経費の推移	単体P. 6
6. バランスシートの状況	単体P. 7
7. 貯金残高の推移	単体P. 8
8. 資産運用の状況	単体P. 9
9. 評価損益の状況	単体 P.10
10. 自己資本比率の推移	単体・連結 P.11
(参考)ポートフォリオの状況	単体 P.12

業績予想及び期末配当予想の修正

1. 通期業績予想の修正	連結 P.14
2. 配当予想	連結 P.15
(参考)業績予想の前提条件(見直し)	連結 P.16

決算資料

1. 要約貸借対照表	単体 P.18
2. 損益の状況	単体 P.19
3. 経営指標	単体 P.20
4. 利鞘	単体 P.20
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体 P.21
6. 資産運用の状況	単体 P.23
7. 評価損益の状況	単体 P.24
8. 営業経費の内訳	単体 P.26
9. 業種別貸出状況	単体 P.27
10. 預金の種類別残高	単体 P.28
11. 税効果会計関係	単体 P.29
12. 金融再生法に基づく開示債権	単体 P.30
13. 貸倒引当金の期末残高	単体 P.30
14. 自己資本の充実の状況	単体・連結 P.31
(参考)証券化商品等の保有状況	単体 P.32

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか2社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 決算の概要

単体・連結

- 新型コロナウイルス感染拡大による影響や、低金利環境の継続など、厳しい経営環境下、親会社株主純利益は減益となった。

連結

経常収益

8,305億円

前中間期比△794億円
(△8.7%)

経常利益

1,720億円

前中間期比△291億円
(△14.4%)

親会社株主純利益

1,242億円

前中間期比△206億円
(△14.2%)

単体

業務粗利益

6,703億円

前中間期比△79億円
(△1.1%)

業務純益

1,659億円

前中間期比+23億円
(+1.4%)

経常利益

1,718億円

前中間期比△292億円
(△14.5%)

中間純利益

1,239億円

前中間期比△207億円
(△14.3%)

総資産

222.2兆円

前年度末比+11.3兆円

有価証券

139.2兆円

前年度末比+4.0兆円

うち国債 52.8兆円
前年度末比 △0.7兆円
うち外国証券等 70.2兆円
前年度末比 +4.5兆円

自己資本比率

15.73%

前年度末比+0.17%

2. 損益の状況

単体

(億円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増減
業務粗利益	6,782	6,703	△79
資金利益	5,018	4,211	△807
役務取引等利益	654	644	△10
その他業務利益	1,109	1,847	+737
うち外国為替売買損益	1,078	1,721	+643
うち国債等債券損益	53	126	+73
経費 [※]	5,146	5,043	△103
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	1,636	1,659	+23
臨時損益	374	58	△315
うち金銭の信託運用損益	277	75	△201
経常利益	2,010	1,718	△292
中間純利益	1,447	1,239	△207

※ 臨時処理分を除く。

- 新型コロナウイルス感染拡大による影響や、低金利環境の継続など、厳しい経営環境下、当中間期の業務粗利益は、前中間期比79億円減少の6,703億円。
このうち、資金利益は、有価証券利息が減少し、前中間期比807億円の減少。
役務取引等利益は、前中間期比10億円の減少。
その他業務利益は、前中間期比737億円の増加。
- 経費は、前中間期比103億円減少の5,043億円。
- 業務純益は、前中間期比23億円増加の1,659億円。
- 経常利益は、前中間期比292億円減少の1,718億円。
- 中間純利益は、1,239億円、前中間期比207億円の減益。

(%)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増減
ROE ^{※1,2}	2.51	2.46	△0.04
OHR ^{※3}	75.87	75.23	△0.63

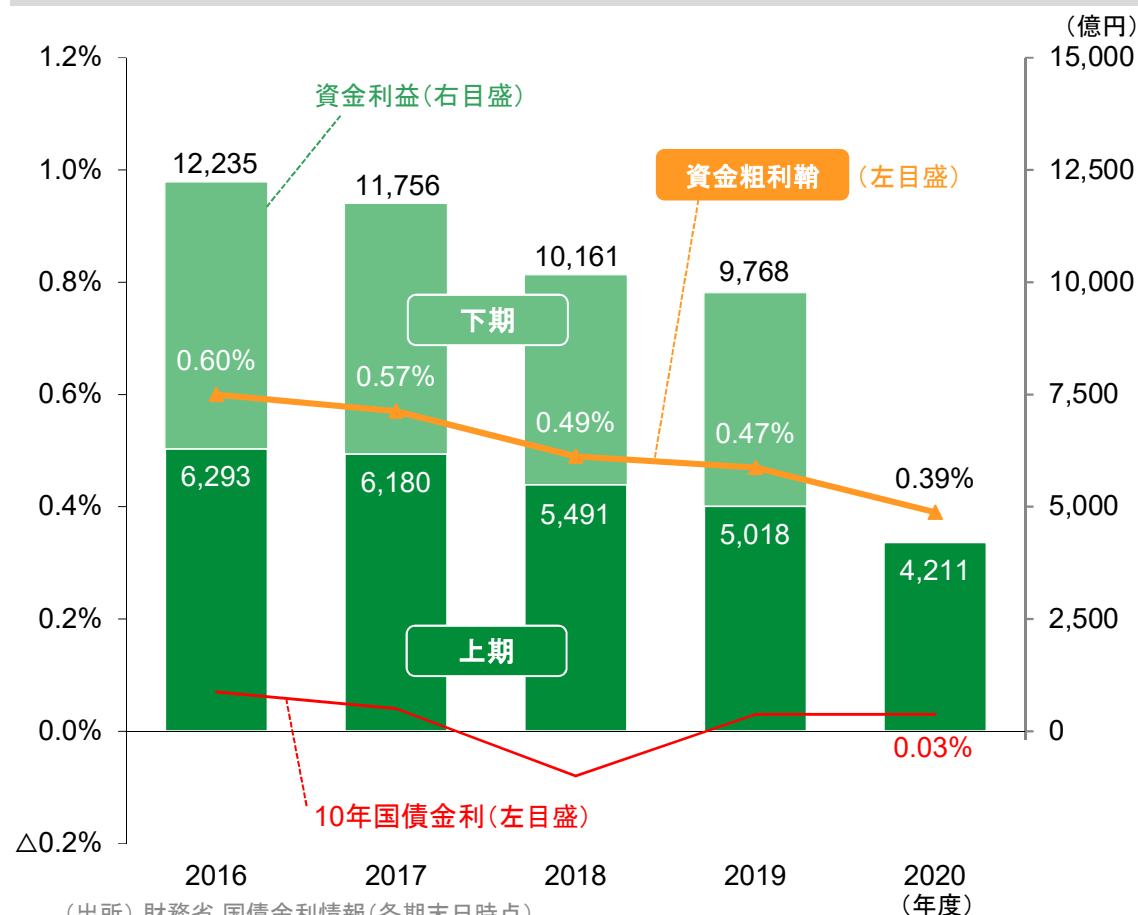
※1 ROE＝中間純利益／[(期首純資産＋期末純資産)／2]×100

2 ROEは年率換算している。

3 OHR＝経費／業務粗利益×100

3. 資金利益・利鞘の推移

- 2020年度中間期の資金利益は4,211億円、資金粗利鞘は0.39%。
- 外貨調達コストの低下を受け、資金調達費用が減少したものの、国債・外国証券利息を主とする資金運用収益が減少したことにより、資金利益は前中間期比807億円減少。



国内業務部門		2019年度 中間期		2020年度 中間期		増減
資金利益		3,377		2,743		△634
資金運用収益		3,782		3,088		△694
うち国債利息		2,277		1,912		△365
資金調達費用		405		345		△59

国際業務部門		2019年度 中間期		2020年度 中間期		増減
資金利益		1,640		1,467		△172
資金運用収益		3,865		3,070		△794
うち外国証券利息		3,855		3,067		△787
資金調達費用		2,224		1,602		△621

合計		2019年度 中間期		2020年度 中間期		増減
資金利益		5,018		4,211		△807
資金運用収益		6,674		5,421		△1,252
資金調達費用		1,655		1,210		△445

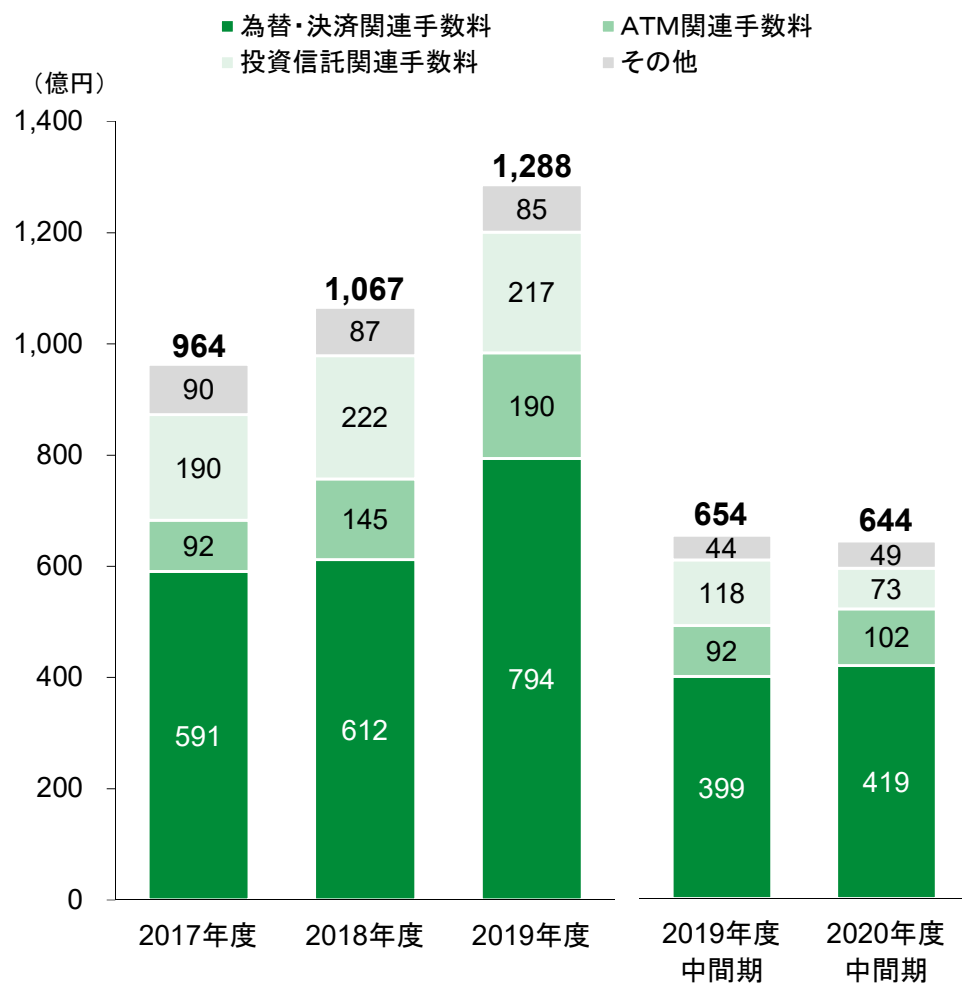
注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。
 2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。
 3 資金粗利鞘については、2016～2019年度は通期、2020年度は中間期の計数。なお、2020年度の資金粗利鞘は、年率換算している。

4. 役務取引等利益の状況

単体

■ 2020年度中間期の役務取引等利益は、投資信託関連手数料の減少を主因に、前中間期比10億円減少の644億円。

役務取引等利益の推移



役務取引等利益の内訳

(億円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増減
役務取引等利益	654	644	△10
為替・決済関連手数料	399	419	+19
ATM関連手数料	92	102	+10
投資信託関連手数料	118	73	△45
その他	44	49	+4

投資信託の取扱状況(約定ベース)

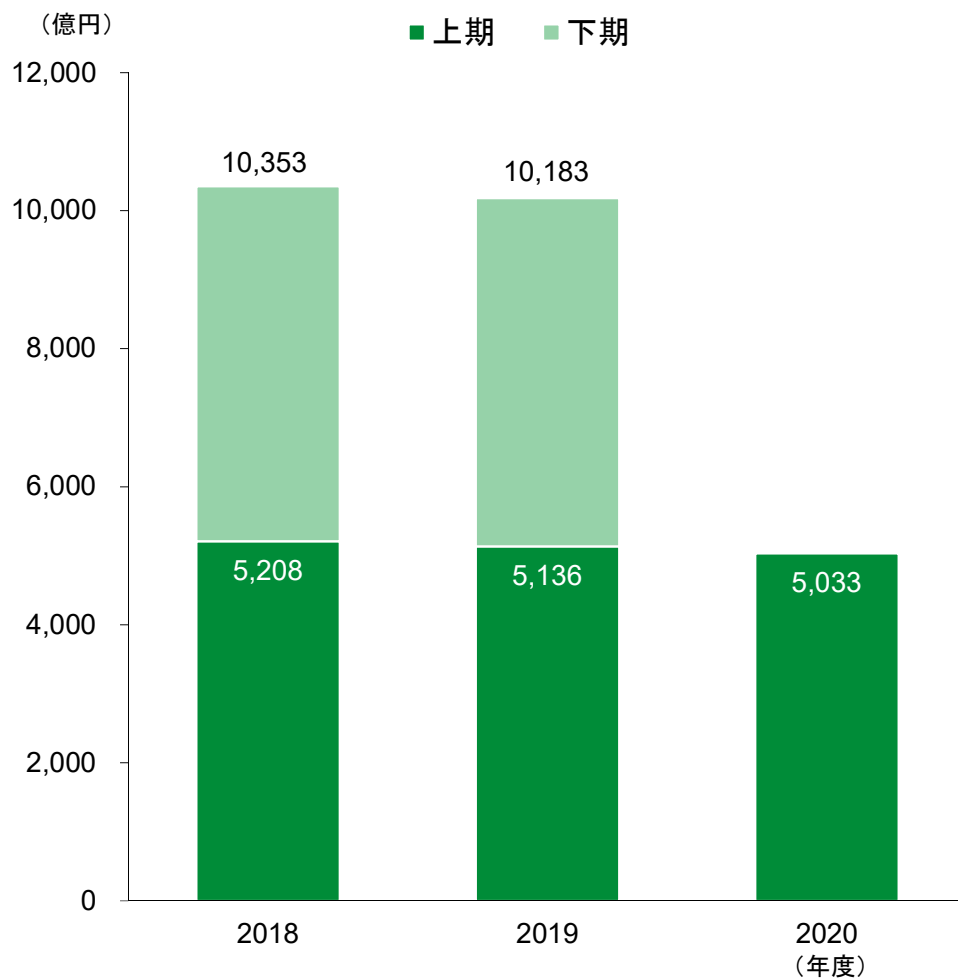
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増減
販売件数(千件)	1,471	1,729	+257
販売額(億円)	4,227	1,312	△2,915

	2019年9月末	2020年9月末	増減
保有口座数(千口座)	1,168	1,204	+36
純資産残高(億円)	25,534	24,252	△1,281

5. 営業経費の推移

単体

■ 2020年度中間期の営業経費は、前中間期比103億円減少の5,033億円。



(億円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増減
人件費 [※]	603	584	△18
うち給与・手当	495	479	△16
物件費	4,276	4,180	△95
うち日本郵便への委託 手数料	1,891	1,872	△19
うち郵政管理・支援機構 への拠出金	1,189	1,187	△2
うち預金保険料	297	287	△10
税金	256	267	+10
合計	5,136	5,033	△103

※ 臨時処理分を含む。

6. バランスシートの状況

単体

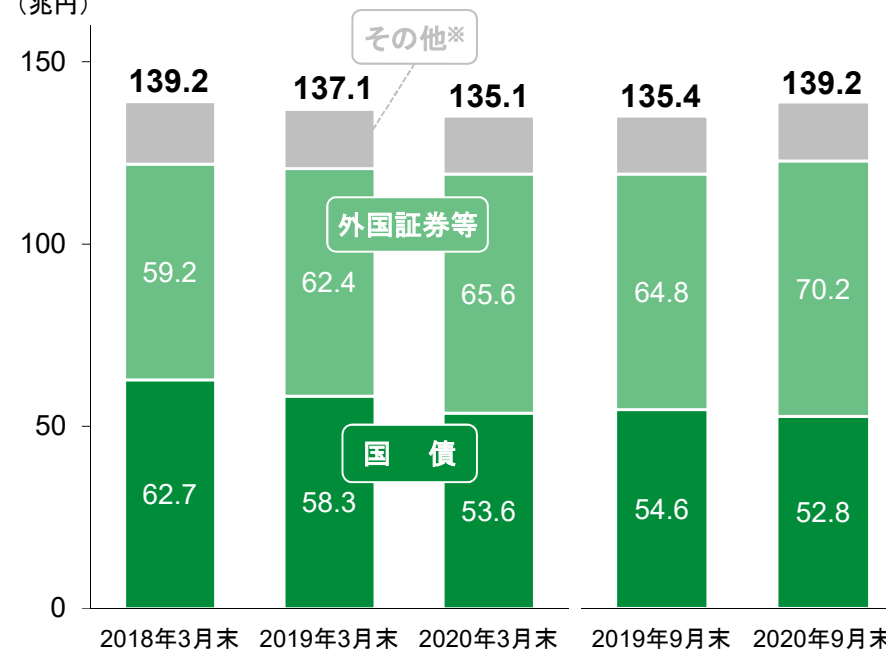
(億円)

	2020年3月末	2020年9月末	増減
資産の部	2,109,051	2,222,908	+113,856
うち現金預け金	516,639	563,076	+46,437
うちコールローン	10,400	9,300	△1,100
うち買現先勘定	97,318	101,720	+4,401
うち金銭の信託	45,497	51,914	+6,416
うち有価証券	1,351,984	1,392,973	+40,988
うち貸出金	49,617	68,707	+19,089
負債の部	2,019,175	2,112,425	+93,250
うち貯金	1,830,047	1,874,272	+44,225
うち売現先勘定	148,556	156,567	+8,011
うち債券貸借取引受入担保金	22,193	18,006	△4,187
純資産の部	89,876	110,482	+20,606
株主資本合計	90,587	90,889	+302
評価・換算差額等合計	△710	19,593	+20,303

- 総資産は、前年度末比11兆3,856億円増加の222兆2,908億円。
- 有価証券は、前年度末比4兆988億円増加の139兆2,973億円。
- 貸出金は、前年度末比1兆9,089億円増加の6兆8,707億円。
- 貯金は、前年度末比4兆4,225億円増加の187兆4,272億円。
- 評価・換算差額等合計は、前年度末比2兆303億円増加の1兆9,593億円。

有価証券残高の推移

(兆円)

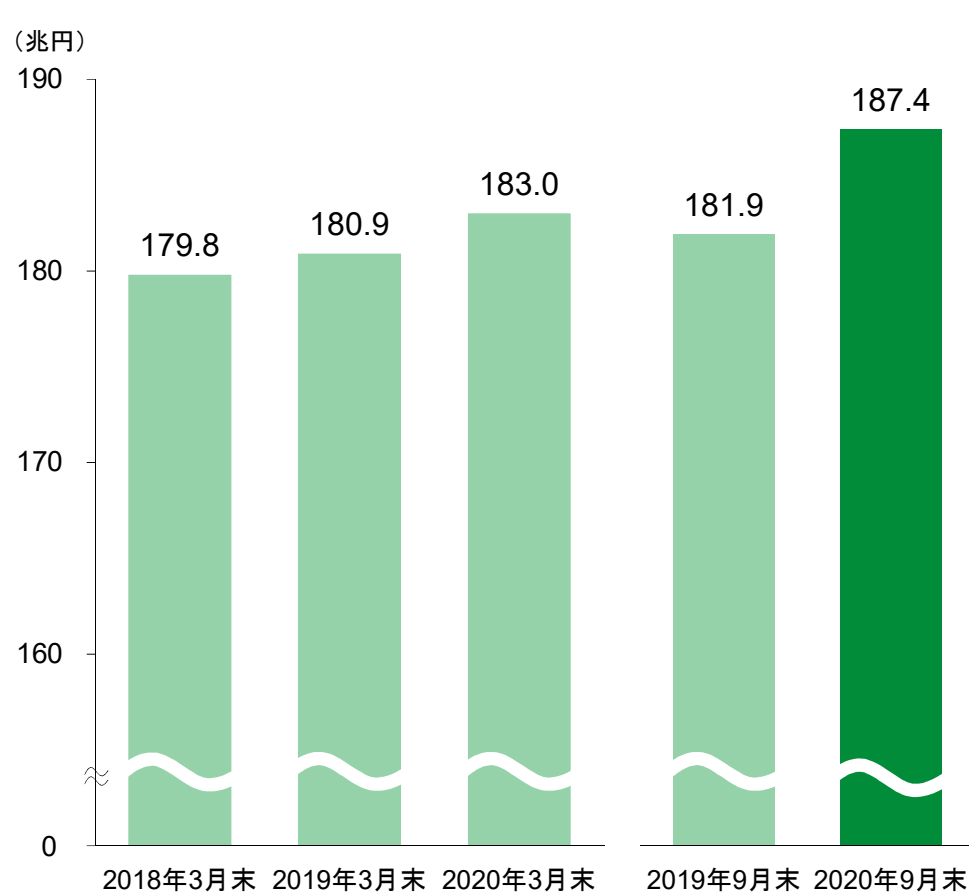


※「その他」は地方債、短期社債、社債、株式。

7. 貯金残高の推移

単体

■ 2020年9月末の貯金残高は187.4兆円。



(兆円)

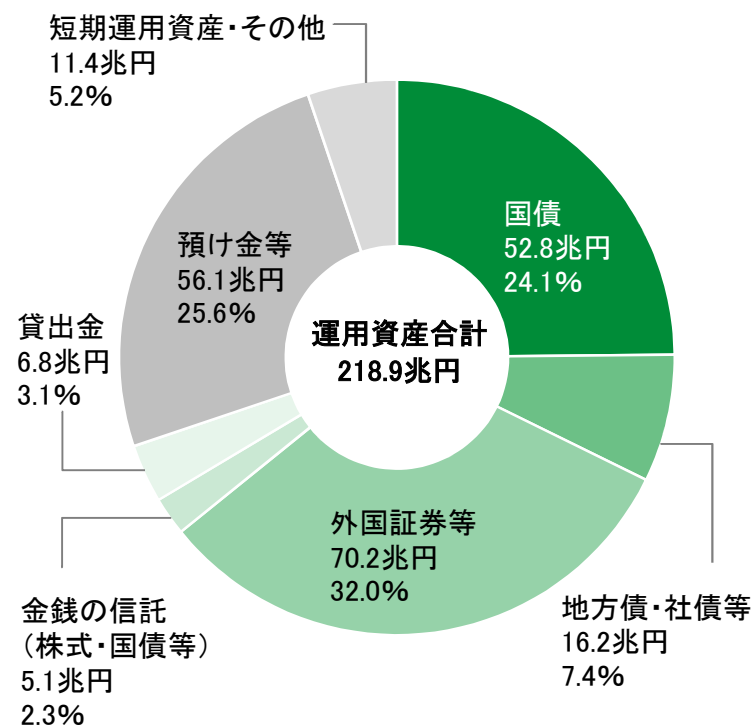
	2020年3月末	2020年9月末	増減
流動性預金	87.5	95.2	+7.7
振替貯金	7.7	8.2	+0.5
通常貯金等 [※]	79.3	86.5	+7.1
貯蓄貯金	0.5	0.5	+0.0
定期性預金	95.2	92.0	△3.2
定期貯金	5.2	4.9	△0.2
定額貯金	90.0	87.0	△2.9
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	183.0	187.4	+4.4

※ 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

8. 資産運用の状況

単体

■ 2020年9月末の運用資産のうち、国債は52.8兆円、外国証券等は70.2兆円。



区分	2020年3月末	構成比 (%)	2020年9月末	構成比 (%)	増減 (億円)
有価証券	1,351,984	65.1	1,392,973	63.6	+40,988
国債	536,361	25.8	528,363	24.1	△7,997
地方債・社債等 ^{※1}	159,048	7.6	162,427	7.4	+3,379
外国証券等	656,575	31.6	702,181	32.0	+45,605
うち外国債券	237,068	11.4	231,949	10.5	△5,119
うち投資信託 ^{※2}	419,010	20.1	469,672	21.4	+50,662
金銭の信託 (株式・国債等)	45,497	2.1	51,914	2.3	+6,416
うち国内株式	18,596	0.8	21,715	0.9	+3,119
貸出金	49,617	2.3	68,707	3.1	+19,089
預け金等 ^{※3}	514,854	24.8	561,550	25.6	+46,696
短期運用資産・その他 ^{※4}	113,242	5.4	114,772	5.2	+1,529
運用資産合計	2,075,196	100.0	2,189,916	100.0	+114,720

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

9. 評価損益の状況

単体

■ 2020年9月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で2兆8,250億円(税効果前)となり、前年度末比+2兆9,271億円。

	2020年3月末		2020年9月末		増減 評価損益
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	
満期保有目的の債券	241,707	4,908	254,976	3,760	△1,148

(億円)

	2020年3月末		2020年9月末		増減 評価損益 (ネット繰延損益)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	
その他目的	1,159,361	3,706	1,193,134	32,977	+29,271
有価証券 (A)	1,113,864	△7,515	1,141,219	17,800	+25,316
国債	325,979	7,942	311,003	6,751	△1,190
外国債券	237,068	4,294	231,949	5,721	+1,427
投資信託※	419,010	△20,404	469,672	4,692	+25,096
その他	131,806	651	128,594	635	△16
時価ヘッジ効果額 (B)		3,083		3,643	+560
金銭の信託 (C)	45,497	8,138	51,914	11,533	+3,394
国内株式	18,596	8,165	21,715	11,545	+3,380
その他	26,900	△27	30,198	△12	+14
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	163,403	△4,727	163,107	△4,727	△0
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		△1,020		28,250	+29,271

(億円)

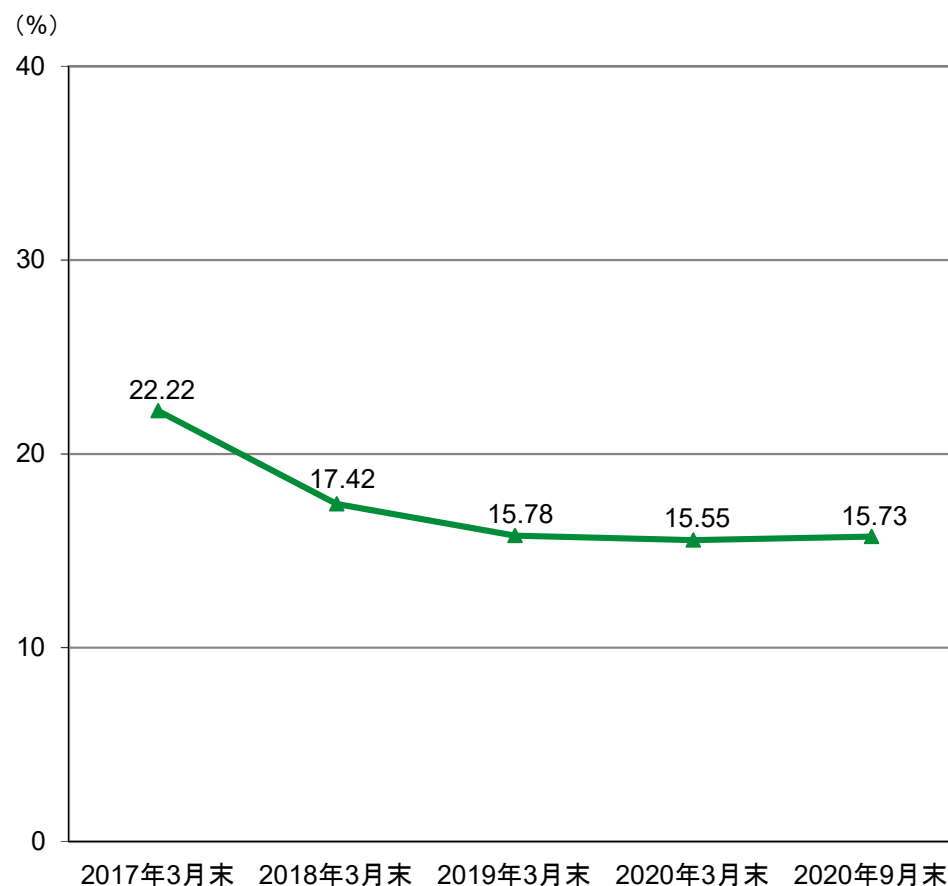
※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。

10. 自己資本比率の推移

単体・連結

■ 2020年9月末の単体自己資本比率(国内基準)は15.73%。

【単体】



【単体】

	(億円、%)		
	2020年3月末	2020年9月末	増減
自己資本の額 (A)	89,325	90,579	+1,254
リスク・アセットの額の合計額 (B)	574,072	575,766	+1,693
うち信用リスク・アセットの額の合計額	547,750	550,073	+2,322
単体自己資本比率 (A) / (B)	15.55	15.73	+0.17

【連結】

	(億円、%)		
	2020年3月末	2020年9月末	増減
自己資本の額 (A)	89,420	90,711	+1,291
リスク・アセットの額の合計額 (B)	573,908	575,663	+1,755
うち信用リスク・アセットの額の合計額	547,588	549,973	+2,384
連結自己資本比率 (A) / (B)	15.58	15.75	+0.17

(参考)ポートフォリオの状況

単体

(億円)

	2020年3月末	2020年9月末	増減
円金利リスク資産	1,139,569	1,207,652	+68,082
短期資産	571,866	642,853	+70,986
国債・政府保証債	567,703	564,799	△2,903
リスク性資産	848,705	893,512	+44,807
地方債	59,863	56,658	△3,204
社債等	75,944	72,028	△3,916
外国証券等	634,023	677,482	+43,458
貸出金	22,917	24,319	+1,402
金銭の信託(株式)等	22,860	27,457	+4,597
戦略投資領域	33,096	35,565	+2,469

注:1 管理会計ベースのため、P9「8. 資産運用の状況」とは一致しない。

2 戦略投資領域は、オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド。

業績予想及び期末配当予想の修正

1. 通期業績予想の修正

- 当初予想対比で、資金収支等が増加する見込みとなったこと等から、通期業績予想(親会社株主純利益)を、「2,000億円」から「2,700億円」に上方修正。
 - 当初予想は、海外のクレジットスプレッドが高止まる前提としていたため、当行が保有する有価証券中の投資信託の分配金のうち、収益認識しない特別分配金が2019年度対比で大きく増加する想定。
 - 現状は、クレジットスプレッドが大幅に縮小。内外の金融・経済情勢等を踏まえ、年度末にかけても、概ね横ばいで推移すると予想しており、特別分配金が当初予想対比減少する見込み。

2020年度通期業績予想(連結)(修正)

(億円)

	2019年度	2020年度		
	実績	当初予想 (20.5.15公表)	修正予想 (20.11.13公表)	増減 (当初比)
資金収支等 ^{※1}	12,670	11,800	12,650	+850
役務取引等利益	1,288	1,300	1,300	—
営業経費	10,195	10,400	10,300	△100
経常利益	3,791	2,750	3,750	+1,000
親会社株主 純利益	2,734	2,000	2,700	+700

注: 上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

※1 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

通期業績予想(修正予想)の前提条件(2020年度下期)

- ◆ 内外金利については、2020年9月末時点のインプライド・フォワード・レート^{※2}に沿って推移する前提
- ◆ 海外のクレジットスプレッド^{※3}については、2020年9月末の水準で横ばい推移する前提
- ◆ 今回の修正予想は、新型コロナウイルス感染拡大によるリスク等も一定程度織り込んでいる

※2 2020年9月末時点の市場金利(イールドカーブ)から理論的に算出された将来の予測金利。

※3 国債などの基準金利に対し、発行体の債務返済能力に応じて上乘せされる金利。

2. 配当予想

連結

■ 期末配当予想を、「未定」から「50円」に修正。

- ・ 当初予想では、金融市場が当面、先行き不透明な状況にあり、市場動向次第で実績が大きく変動する可能性があることから、期末配当予想を未定に。
- ・ 今般、通期業績予想を上方修正したこと、および、現中期経営計画期間中の株主還元基本方針等を踏まえ、期末配当予想を50円に修正。

配当の実績・予想

	2019年度	2020年度	
	実績	当初予想 (20.5.15公表)	修正予想 (20.11.13公表)
1株当たり配当金	50円 (中間25円、期末25円)	(未定)	50円 (期末50円)
配当総額	1,874億円	(未定)	1,874億円
配当性向	68.5%	(未定)	69.4%

注: 上記の配当予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の配当は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

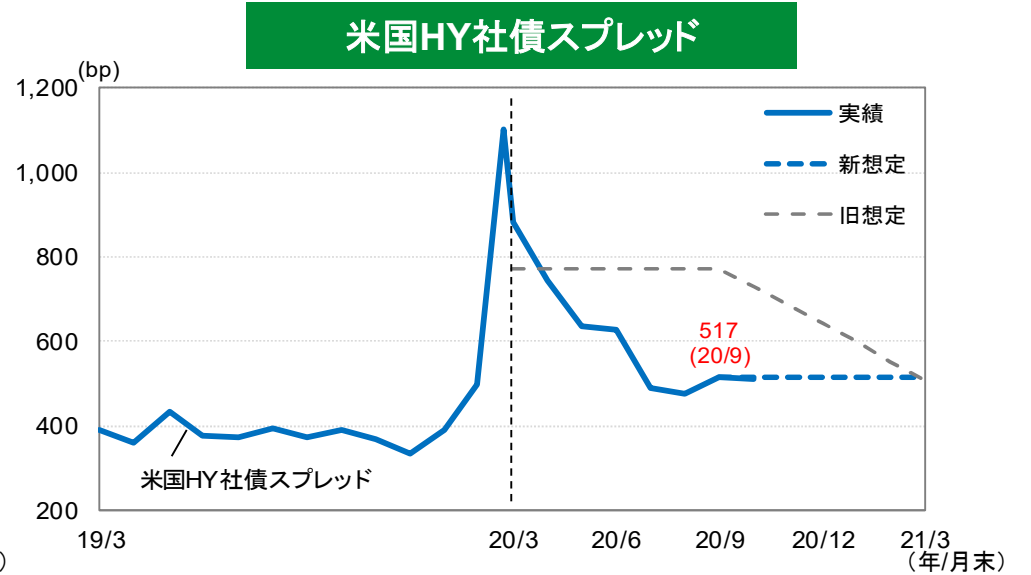
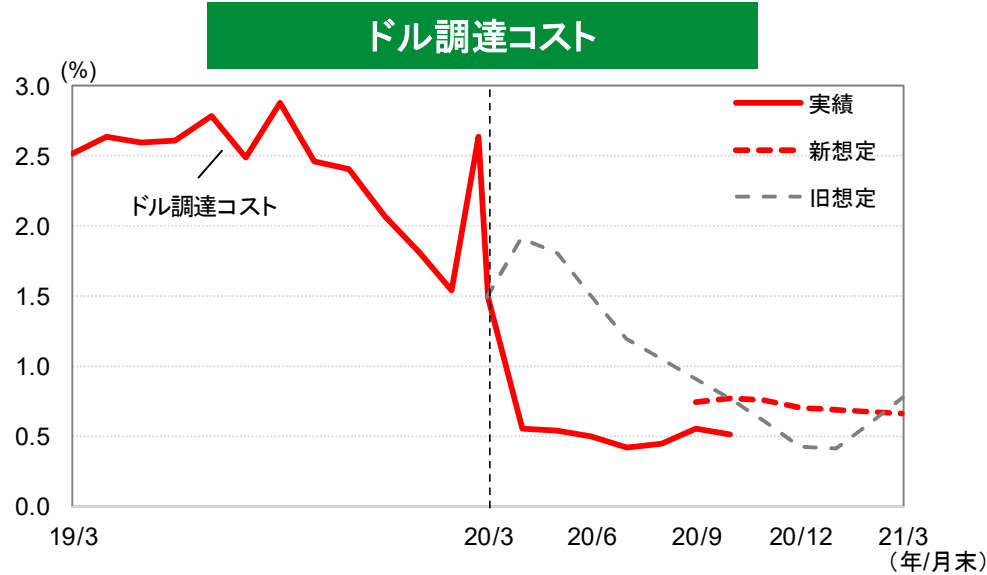
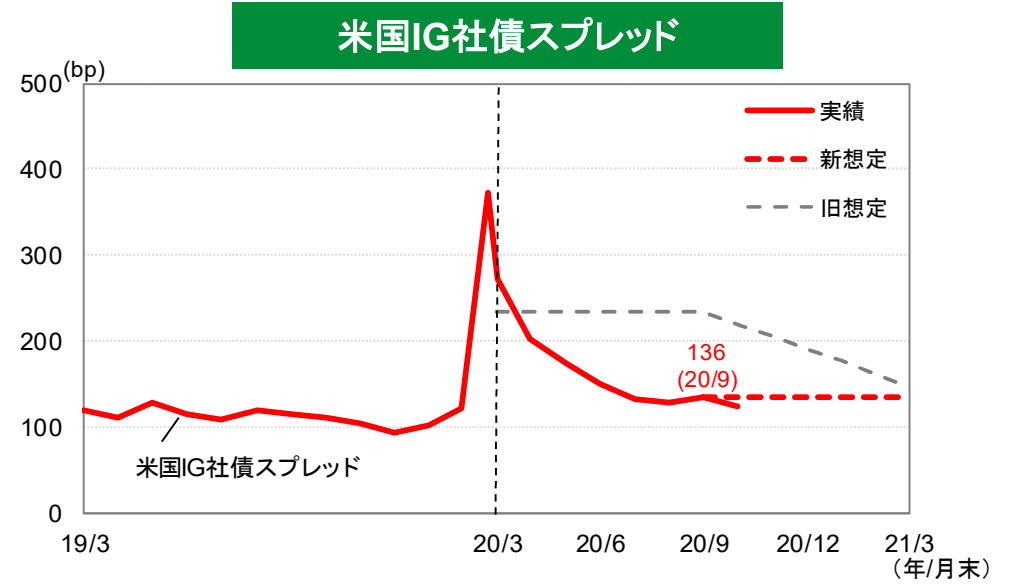
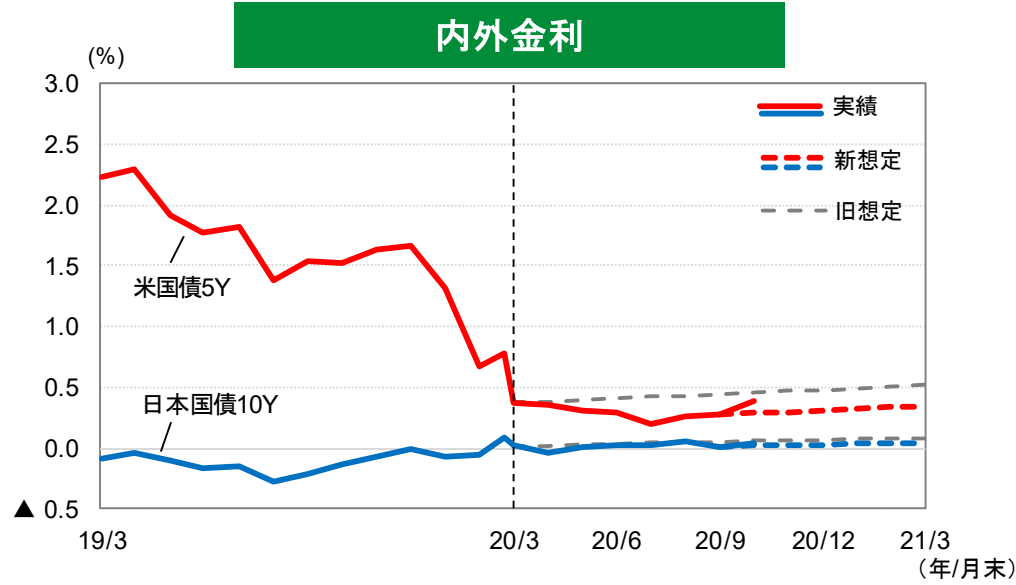
(参考)株主還元基本方針(2020年度末まで)

- ①1株当たり配当金50円(年間)の確保を目指す
- ②安定的な1株当たり配当を目指す
- ③今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

(参考)業績予想の前提条件(見直し)

連結

金利等の前提



決算資料

1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	増減
現金預け金	51,663,901	56,307,680	4,643,778
コールローン	1,040,000	930,000	△110,000
買現先勘定	9,731,897	10,172,035	440,137
債券貸借取引支払保証金	112,491	26,422	△86,069
買入金銭債権	315,812	284,219	△31,593
商品有価証券	31	30	△0
金銭の信託	4,549,736	5,191,409	641,673
有価証券	135,198,460	139,297,309	4,098,849
貸出金	4,961,733	6,870,723	1,908,989
外国為替	147,469	234,056	86,587
その他資産	2,816,117	2,740,868	△75,248
有形固定資産	193,752	192,030	△1,722
無形固定資産	47,114	45,028	△2,086
繰延税金資産	127,662	—	△127,662
貸倒引当金	△1,031	△985	45
資産の部合計	210,905,152	222,290,829	11,385,676

	2020年3月末	2020年9月末	増減
貯金	183,004,733	187,427,295	4,422,562
売現先勘定	14,855,624	15,656,797	801,172
債券貸借取引受入担保金	2,219,384	1,800,642	△418,742
コマーシャル・ペーパー	—	110,417	110,417
借入金	10,100	3,957,340	3,947,240
外国為替	511	441	△70
その他負債	1,596,945	1,300,829	△296,115
賞与引当金	7,331	7,070	△261
退職給付引当金	141,628	142,589	961
従業員株式給付引当金	605	309	△296
役員株式給付引当金	311	235	△76
睡眠貯金払戻損失引当金	80,324	76,949	△3,375
繰延税金負債	—	761,632	761,632
負債の部合計	201,917,500	211,242,550	9,325,049
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,563,307	2,593,498	30,191
自己株式	△1,300,881	△1,300,844	36
株主資本合計	9,058,711	9,088,939	30,227
その他有価証券評価差額金	256,880	2,287,283	2,030,403
繰延ヘッジ損益	△327,940	△327,944	△3
評価・換算差額等合計	△71,060	1,959,338	2,030,399
純資産の部合計	8,987,651	11,048,278	2,060,627
負債及び純資産の部合計	210,905,152	222,290,829	11,385,676

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増減
業務粗利益	678,294	670,304	△7,989
資金利益	501,840	421,118	△80,721
役務取引等利益	65,490	64,480	△1,009
その他業務利益	110,963	184,705	73,741
うち外国為替売買損益	107,860	172,187	64,326
うち国債等債券損益	5,370	12,680	7,310
経費	△514,652	△504,336	10,315
人件費	△61,339	△59,480	1,858
物件費	△427,615	△418,069	9,546
税金	△25,697	△26,787	△1,089
実質業務純益	163,641	165,967	2,326
コア業務純益	158,271	153,287	△4,983
除く投資信託解約損益	133,345	147,700	14,354
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	163,641	165,967	2,326
臨時損益	37,453	5,876	△31,576
うち株式等関係損益	10,705	△2,219	△12,925
うち金銭の信託運用損益	27,777	7,592	△20,185
経常利益	201,095	171,844	△29,250

(百万円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増減
特別損益	△109	△218	△108
固定資産処分損益	△109	△218	△109
減損損失	△0	—	0
税引前中間純利益	200,985	171,626	△29,359
法人税、住民税及び事業税	△55,417	△54,697	720
法人税等調整額	△862	6,999	7,861
法人税等合計	△56,279	△47,697	8,581
中間純利益	144,705	123,928	△20,777

金銭の信託運用損益	27,777	7,592	△20,185
受取配当金・利息	37,505	36,958	△547
株式売却損益	0	5,558	5,557
評価損益	3	—	△3
減損損失	△2,649	△23,564	△20,914
源泉税等	△7,082	△11,359	△4,277

与信関係費用	12	△18	△30
一般貸倒引当金繰入額	12	△18	△30

注: 1 「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2020年度中間期1,002百万円(収益)、2019年度中間期970百万円(収益))を除いて算出しています。
 2 コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
 3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
 4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 経営指標

単体

(%)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増減
総資産中間純利益率 (ROA)	0.13	0.11	△0.02
資本中間純利益率 (ROE)	2.51	2.46	△0.04
経費率 (OHR)	75.87	75.23	△0.63

注: 1 総資産中間純利益率 (ROA) = 中間純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100
2 資本中間純利益率 (ROE) = 中間純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100
3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100
4 ROA、ROEは年率換算しています。

4. 利鞘

単体

(%)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増減
資金運用利回り (A)	0.65	0.51	△0.13
資金調達原価 (B)	0.69	0.61	△0.07
資金調達利回り (C)	0.16	0.11	△0.04
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.03	△0.09	△0.06
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.48	0.39	△0.08

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

5. 資金運用・調達 の平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2019年度 中間期			2020年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	197,309,717	378,281	0.38	202,473,730	308,862	0.30	△0.07
うち貸出金	5,063,261	5,625	0.22	6,520,493	5,024	0.15	△0.06
うち有価証券	73,052,033	262,889	0.71	71,216,281	216,354	0.60	△0.11
うち預け金等	52,923,230	14,522	0.05	54,096,198	15,507	0.05	0.00
資金調達勘定	189,969,911	40,518	0.04	195,336,889	34,523	0.03	△0.00
うち貯金	182,623,839	28,952	0.03	186,556,941	21,797	0.02	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	128,841	64	0.09	198,722	99	0.09	0.00

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2019年度 中間期			2020年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	61,705,949	386,547	1.24	66,483,670	307,066	0.92	△0.32
うち貸出金	7,131	18	0.52	21,964	58	0.53	0.01
うち有価証券	61,590,570	385,566	1.24	66,309,043	306,779	0.92	△0.32
うち預け金等	2,526	29	2.35	—	—	—	△2.35
資金調達勘定	61,635,917	222,470	0.71	66,858,552	160,286	0.47	△0.24
うち債券貸借取引受入担保金	2,375,577	28,902	2.42	1,593,878	4,777	0.59	△1.82

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2019年度 中間期			2020年度 中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	202,377,177	667,413	0.65	208,470,432	542,152	0.51	△0.13
うち貸出金	5,070,392	5,643	0.22	6,542,458	5,083	0.15	△0.06
うち有価証券	134,642,604	648,456	0.96	137,525,324	523,133	0.75	△0.20
うち預け金等	52,925,757	14,552	0.05	54,096,198	15,507	0.05	0.00
資金調達勘定	194,967,339	165,573	0.16	201,708,472	121,033	0.11	△0.04
うち貯金	182,623,839	28,952	0.03	186,556,941	21,797	0.02	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	2,504,418	28,967	2.30	1,792,600	4,877	0.54	△1.76

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2020年度中間期3,809,231百万円、2019年度中間期2,977,202百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度中間期3,809,231百万円、2019年度中間期2,977,202百万円)および利息(2020年度中間期4,646百万円、2019年度中間期5,120百万円)を控除しています。

3 2020年度中間期における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は65,367百万円(2019年度中間期34,313百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

7 「利回り」は年率換算しています。

6. 資産運用の状況

単体

(百万円、%)

	2020年3月末		2020年9月末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	51,485,414	24.80	56,155,016	25.64	4,669,601
コールローン	1,040,000	0.50	930,000	0.42	△110,000
買現先勘定	9,731,897	4.68	10,172,035	4.64	440,137
債券貸借取引支払保証金	112,491	0.05	26,422	0.01	△86,069
金銭の信託	4,549,736	2.19	5,191,409	2.37	641,673
うち国内株式	1,859,682	0.89	2,171,595	0.99	311,912
うち国内債券	1,419,008	0.68	1,732,798	0.79	313,789
有価証券	135,198,460	65.14	139,297,309	63.60	4,098,849
国債	53,636,113	25.84	52,836,398	24.12	△799,714
地方債	5,986,349	2.88	5,665,891	2.58	△320,458
短期社債	806,975	0.38	1,739,967	0.79	932,992
社債	9,108,252	4.38	8,833,684	4.03	△274,567
株式	3,255	0.00	3,255	0.00	—
その他の証券	65,657,514	31.63	70,218,112	32.06	4,560,597
うち外国債券	23,706,870	11.42	23,194,911	10.59	△511,958
うち投資信託	41,901,017	20.19	46,967,284	21.44	5,066,266
貸出金	4,961,733	2.39	6,870,723	3.13	1,908,989
その他	439,879	0.21	348,755	0.15	△91,123
合計	207,519,613	100.00	218,991,671	100.00	11,472,058

注：1 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

7. 評価損益の状況

単体

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2020年3月末		2020年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	21,038,148	475,518	21,736,092	360,243	697,943	△115,274
地方債	1,146,788	1,665	1,453,605	2,952	306,817	1,287
社債	1,985,771	13,654	2,307,909	12,839	322,137	△815
その他	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
合計	24,170,708	490,838	25,497,607	376,035	1,326,899	△114,802

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	2020年3月末		2020年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	5	—	5	—	—	—
債券	45,366,981	857,136	43,578,333	736,799	△1,788,648	△120,337
国債	32,597,964	794,222	31,100,305	675,153	△1,497,658	△119,069
地方債	4,839,561	25,675	4,212,285	21,353	△627,276	△4,322
短期社債	806,975	—	1,739,967	—	932,992	—
社債	7,122,480	37,238	6,525,775	40,292	△596,705	3,054
その他	66,019,472	△1,608,708	70,543,659	1,043,273	4,524,186	2,651,982
うち外国債券	23,706,870	429,425	23,194,911	572,146	△511,958	142,720
うち投資信託	41,901,017	△2,040,416	46,967,284	469,229	5,066,266	2,509,645
合計	111,386,459	△751,571	114,121,998	1,780,073	2,735,538	2,531,644

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2020年9月末364,345百万円(費用)(2020年3月末308,341百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2020年度中間期における減損処理額は3百万円(2019年度20百万円)です。

7. 評価損益の状況

単体

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2020年3月末		2020年9月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	4,549,736	813,852	5,191,409	1,153,332	641,673	339,479
うち国内株式	1,859,682	816,565	2,171,595	1,154,580	311,912	338,014
うち国内債券	1,419,008	△893	1,732,798	121	313,789	1,014

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2020年度中間期における減損処理額は23,564百万円(2019年度9,212百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2020年3月末		2020年9月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	8,913,409	△458,664	8,493,228	△405,097	△420,181	53,566
通貨スワップ	7,426,920	△14,041	7,817,548	△67,613	390,628	△53,571
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計	16,340,330	△472,705	16,310,777	△472,710	△29,552	△5

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	増減
評価損益合計	△102,083	2,825,039	2,927,122

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

8. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2019年度 中間期		2020年度 中間期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	60,368	11.75	58,478	11.61	△1,890
給与・手当	49,591	9.65	47,959	9.52	△1,632
その他	10,776	2.09	10,518	2.08	△258
物件費	427,615	83.24	418,069	83.05	△9,546
日本郵便への委託手数料	189,162	36.82	187,238	37.19	△1,923
郵政管理・支援機構への拠出金※	118,933	23.15	118,719	23.58	△213
預金保険料	29,743	5.79	28,718	5.70	△1,025
土地建物機械賃借料	6,033	1.17	5,799	1.15	△233
業務委託費	31,367	6.10	32,468	6.45	1,100
減価償却費	18,221	3.54	17,330	3.44	△891
通信交通費	8,571	1.66	7,474	1.48	△1,096
保守管理費	5,984	1.16	6,377	1.26	393
機械化関係経費	10,208	1.98	5,820	1.15	△4,388
その他	9,391	1.82	8,121	1.61	△1,269
租税公課	25,697	5.00	26,787	5.32	1,089
合計	513,682	100.00	503,334	100.00	△10,347

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

9. 業種別貸出状況

単体

(百万円、%)

	2020年3月末		2020年9月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,942,412	100.00	6,845,151	100.00	1,902,739
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	43,524	0.88	58,372	0.85	14,847
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	108,064	2.18	120,477	1.76	12,413
卸売業、小売業	31,155	0.63	34,405	0.50	3,249
金融・保険業	773,676	15.65	726,400	10.61	△47,276
建設業、不動産業	12,983	0.26	27,983	0.40	14,999
各種サービス業、物品賃貸業	48,437	0.98	65,523	0.95	17,085
国、地方公共団体	3,782,410	76.52	5,704,031	83.32	1,921,620
その他	142,159	2.87	107,958	1.57	△34,201
国際及び特別国際金融取引勘定分	19,321	100.00	25,571	100.00	6,250
政府等	—	—	—	—	—
その他	19,321	100.00	25,571	100.00	6,250
合計	4,961,733		6,870,723		1,908,989

注:1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2 「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2020年9月末390,032百万円(2020年3月末439,734百万円)です。

3 「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

10. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2020年3月末		2020年9月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	87,567,568	47.84	95,289,857	50.84	7,722,289
振替貯金	7,712,325	4.21	8,219,171	4.38	506,845
通常貯金等	79,346,271	43.35	86,504,186	46.15	7,157,915
貯蓄貯金	508,971	0.27	566,500	0.30	57,528
定期性預金	95,298,907	52.07	92,004,705	49.08	△3,294,202
定期貯金	5,225,651	2.85	4,926,439	2.62	△299,211
定額貯金	90,073,256	49.21	87,078,265	46.45	△2,994,991
その他の預金	138,256	0.07	132,732	0.07	△5,523
計	183,004,733	100.00	187,427,295	100.00	4,422,562
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	183,004,733	100.00	187,427,295	100.00	4,422,562

未払利子を含む残高合計	183,380,789		187,712,502		4,331,712
-------------	-------------	--	-------------	--	-----------

注:1 「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 税効果会計関係

単体

(百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	増減
繰延税金資産	248,769	254,540	5,771
退職給付引当金	43,373	43,667	294
未払事業税	3,222	3,303	81
繰延ヘッジ損益	144,765	144,766	1
睡眠貯金払戻損失引当金	24,599	23,565	△1,033
減価償却限度超過額	8,773	8,387	△385
金銭の信託評価損	1,680	7,819	6,138
その他	22,355	23,030	674
繰延税金負債	△121,106	△1,016,172	△895,066
その他有価証券評価差額金	△113,396	△1,009,692	△896,295
その他	△7,709	△6,480	1,229
繰延税金資産(△は負債)の純額	127,662	△761,632	△889,294

12. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2020年3月末	2020年9月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	0	—	△0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	—	△0
正常債権	5,111,652	7,107,143	1,995,491
総計 (B)	5,111,652	7,107,143	1,995,491
不良債権比率 (A) / (B)	0.00	—	△0.00

13. 貸倒引当金の期末残高

単体

(百万円)

	2020年3月末	2020年9月末	増減
貸倒引当金	1,031	985	△45
一般貸倒引当金	258	275	17
個別貸倒引当金	772	710	△62

14. 自己資本の充実の状況

単体・連結

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2020年3月末	2020年9月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,965,233	9,089,215	123,981
コア資本に係る調整項目の額 (B)	32,685	31,238	△1,447
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,932,547	9,057,976	125,429
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	57,407,276	57,576,640	169,363
信用リスク・アセットの額の合計額	54,775,080	55,007,373	232,293
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,632,196	2,569,266	△62,929
単体自己資本比率 (C) / (D)	15.55	15.73	0.17

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2020年3月末	2020年9月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,974,876	9,102,586	127,709
コア資本に係る調整項目の額 (B)	32,827	31,429	△1,398
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,942,048	9,071,156	129,107
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	57,390,850	57,566,366	175,516
信用リスク・アセットの額の合計額	54,758,899	54,997,345	238,445
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,631,950	2,569,021	△62,929
連結自己資本比率 (C) / (D)	15.58	15.75	0.17

(参考)証券化商品等の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1)証券化商品等

(百万円)

地域		2020年3月末			2020年9月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,359,705	28,113	AAA	1,357,972	26,442	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	173,975	△205	AAA	149,554	△7	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	1,018	37	AAA	970	34	AAA
	計	1,534,699	27,945		1,508,498	26,470	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	38,546	△9,390	AAA	64,511	△3,190	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	1,767,354	△121,935	AAA	1,964,508	△79,237	AAA
	計	1,805,900	△131,326		2,029,020	△82,427	
合計		3,340,600	△103,380		3,537,518	△55,957	

注: 1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。 4 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。 6 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国のローン担保証券(CLO)です。 7 評価損益は為替ヘッジ効果を含んでいません。

(2)SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3)レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4)モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。